

伊平屋村船舶運航事業特別会計
経営戦略
(平成 31 年度～平成 40 年度)



平成 31 年 3 月

沖縄県伊平屋村

目次

第1章	経営戦略策定の趣旨と位置づけ
第2章	船舶運航事業の概況
	(1) 概況
	(2) 船舶
	(3) 料金体系
	(4) 組織
第3章	事業環境
第4章	現況と課題
	(1) 現況
	①主な収入の推移
	②主な経費の推移
	③現金残高の推移
	④企業債残高の推移
	⑤直近の建設改良費
	(2) 課題
第5章	今後の見通し
第6章	経営の基本方針及び目標
第7章	投資・財政計画（収支計画）
	(1) 投資・財政計画（収支計画）
	(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
	①収支計画のうち投資についての説明
	②収支計画のうち財源についての説明
	③収支計画のうち投資以外の経費についての説明
	(3) 投資財政計画の総括
第8章	計画の事後検証

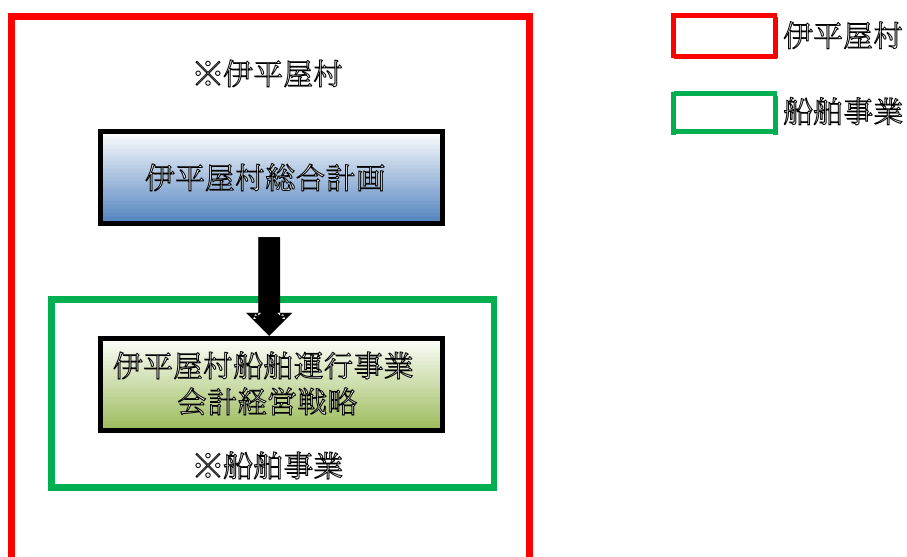
第1章 経営戦略策定の趣旨と位置づけ

船舶運航事業は、伊平屋村民の生活交通のために船舶を運航しておりますが、限られた利用者数による収入の中で、これまで厳しい運営を行ってまいりました。

このような中、総務省より将来にわたって安定的に事業を継続するために、中長期的な基本計画として「経営戦略」の策定が提示されました。

今後は、経営健全化への取組の具体性や収支改善の実現性について検証を行い、実効性のある「経営戦略」の策定を行い、経営基盤の強化等を図ることが求められております。

伊平屋村の各計画の関係性としては、伊平屋村第4次総合計画が伊平屋村の計画としてあります。次に伊平屋村船舶運行事業としての経営戦略があります。



伊平屋村船舶運航事業特別会計経営戦略については、計画期間を平成31年度から平成40年度の10年間とします。

団体名	伊平屋村
事業名	船舶運航事業特別会計
計画期間	平成31年度から平成40年度

第2章 船舶運航事業の概況

(1) 概況

昭和 29 年に事業開始をした船舶運航事業は伊平屋村の前泊港から今帰仁村の運天港までの航路を 1 日 2 往復しております。港間の距離は 41.1 km あり、所要時間は片道 1 時間 20 分です。

航路	伊平屋村前泊港 ～ 今帰仁村運天港
港間距離	41.1km
所要時間	1 時間 20 分
職員数	16 名 (平成 30 年 3 月末時点)
法適用の区分	財務適用 ※会計処理を企業会計方式で行う。
船舶名	フェリーいへやⅢ

発着時刻表

前泊港	運天港		前泊港
発	着	発	着
9:00	10:20	11:00	12:20
13:00	14:20	15:00	16:20

※通年毎日 2 便運航

年間航海数は平成26年度から平成29年度の間で比べてみても大きく変更はありません。定期便は毎日往復しておりますが、台風や低気圧の影響などによる欠航により年間 680 回ほどの往復になっております。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
航海数	653	682	673	678

旅客数に関しては、平成 26 年度から平成 29 年度の間で毎年増えており、特に平成 29 年度は、前年度比で約 5,000 人増加しました。また、収入額に影響の大きい自動車航送台数も増加しております。旅客数と同じように平成 29 年度に大きく増加しました。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
旅客輸送人員	47,587	49,087	49,576	54,662
自動車航送台数	16,599	16,731	17,524	20,900



(2) 船舶

現在運航しているフェリーいへやⅢは平成 26 年 4 月 1 日から就航しており、エレベーターやバリアフリー対応トイレなどの完備、無料 W F I の設置がされております。

就航開始から 4 年ほどしか経過してなく、現在老朽化や更新の問題は無い状況です。以前のフェリーいへやに比べ機能向上したことにより欠航が少なくなりました。

船舶名	フェリーいへやⅢ	型深さ	7.49m
竣工年月日	2014 年 3 月 28 日	機関	ディーゼル×2
就航年月日	2014 年 4 月 1 日	機関出力	5,120kw
総重量	756 トン	航海速力	18.50 ノット
全長	76.00m	旅客等定員	300 名
型幅	12.80m	バリアフリー対応	エレベーター スロープ トイレなど



(3) 料金体系

料金改定は、最近では平成 26 年 4 月 1 日に行っております。これまで料金改定は消費税だけ行っております。

また、料金改定ではありませんが、旅客及び自動車航送運賃軽減事業による割引を行っております。

※伊平屋村環境協力税 100 円の別途徴収があります。

フェリー料金表 (平成 30 年 3 月 31 日時点)

旅客運賃 (税込)

大人 12 歳以上	片道	2,440 円
	往復	4,640 円
小人 6 歳~12 歳 未満	片道	1,220 円
	往復	2,320 円
障害者	大人片道	1,220 円
	小人片道	610 円

自動車航送運賃 (税込)

車輛の長さ	運賃 (片道)	運賃 (往復)
3m 未満	6,800 円	12,920 円
3m~4m	8,200 円	15,580 円
4m~5m	10,150 円	19,280 円
5m~6m	17,530 円	33,300 円
6m~7m	22,230 円	42,230 円
7m~8m	26,500 円	50,350 円
8m~9m	29,350 円	55,760 円
9m~10m	32,790 円	62,300 円
10m~11m	35,500 円	67,450 円
11m~12m	38,200 円	72,580 円
1m 増すにつき	+4,320 円	+8,640 円

(4) 組織

船舶運航事業は、平成 30 年 3 月 31 日時点で事務職 2 名、フェリーいへやⅢ職員 11 名の総員 13 名で行っております。フェリーいへやⅢは、陸上作業と船内作業でそれぞれ作業員を配置しております。

組織図 平成 30 年 3 月 31 日時点

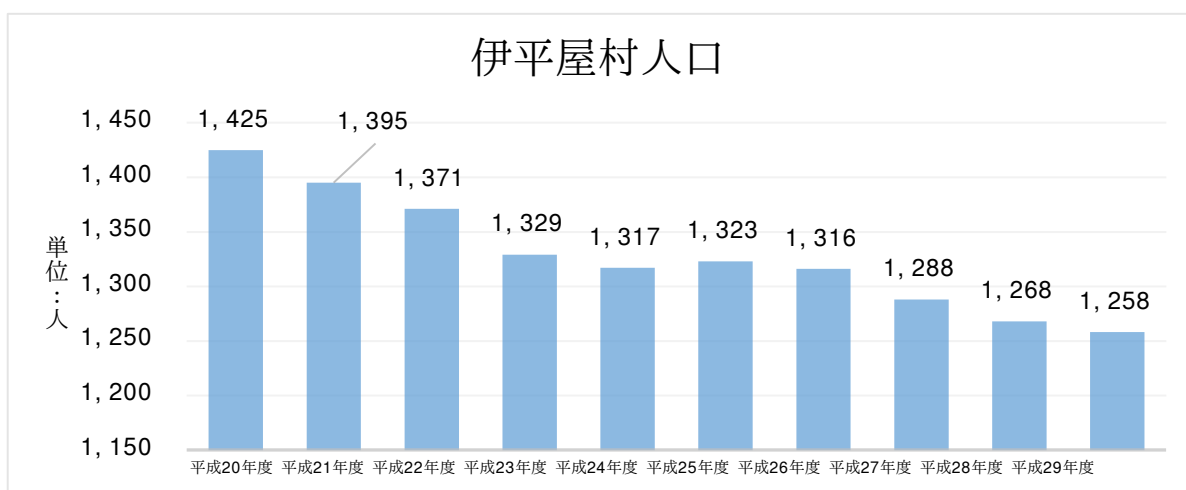
伊平屋村船舶運航事業 13 名				
事務職		フェリーいへやⅢ		
課長	係長	船長	機関長	海事職員
1 名	1 名	1 名	1 名	9 名

役職	主な業務内容
船長	運航判断、点検、操縦、指揮系統
一等航海士	船長を補佐
2等航海士	船長、一等航海士を補佐
機関長	機関全般維持管理、指揮
一等機関士	機関長を補佐
2等機関士	機関長、一等機関士を補佐
甲板長	甲板全般維持管理、修繕等指揮
甲板員・機関員	旅客乗船手続き、旅客対応、車輜乗船誘導、船内見回り、甲板全般維持管理、修繕等、出入港の離岸、接岸時の作業

第3章 事業環境

これまでの伊平屋村の人口と島外利用客数の推移は以下です。伊平屋村人口は、平成20年度からの10年間で170人ほど減少しており、今後、伊平屋村民の船舶利用による旅客収入の増加は難しい状況です。

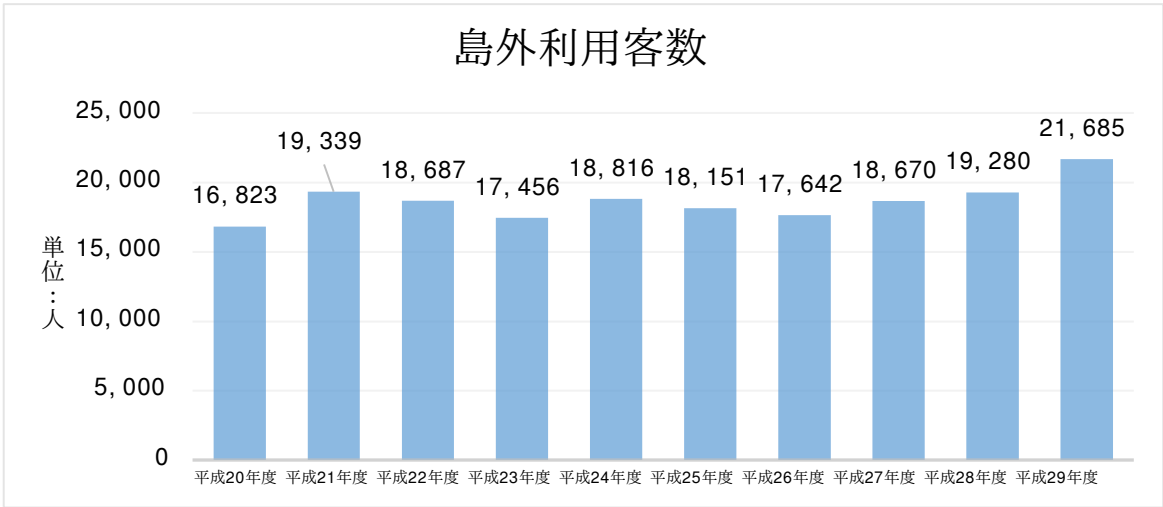
伊平屋村人口	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	1,425人	1,395人	1,371人	1,329人	1,317人
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1,323人	1,316人	1,288人	1,268人	1,258人



島外利用客数は、伊平屋村民の努力により、10年間で4,862人の増加がありました。公共工事による島外からの作業員数増加の影響はありますが、今後も学生の民泊やイベントの企画による増加が見込める状況です。

島外利用客数	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
	16,823人	19,339人	18,687人	17,456人	18,816人
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	18,151人	17,642人	18,670人	19,280人	21,685人

参考：伊平屋村入域観光客数の推移



第4章 現況と課題

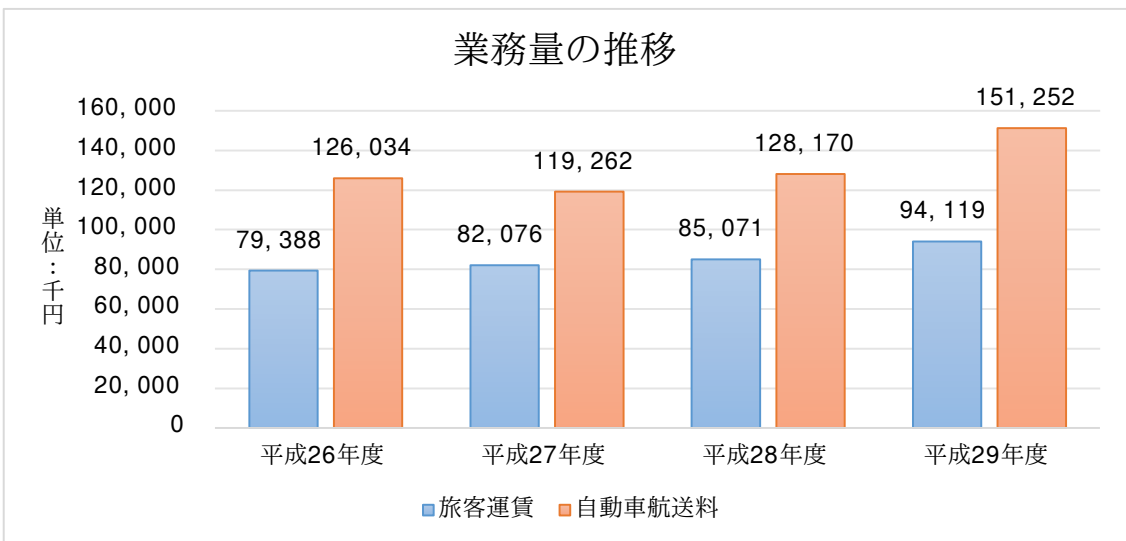
(1) 現況

① 主な収入の推移

事業運営の収入源である旅客運賃は年々増加しております。平成29年度の増加は、伊平屋村内の公共工事に伴う作業員が増えたことが要因です。

自動車航送料は沖縄振興特別市町村交付金による割引制度により増加しております。平成29年度の増加は、旅客運賃と同じく公共工事作業員の増加が要因です。

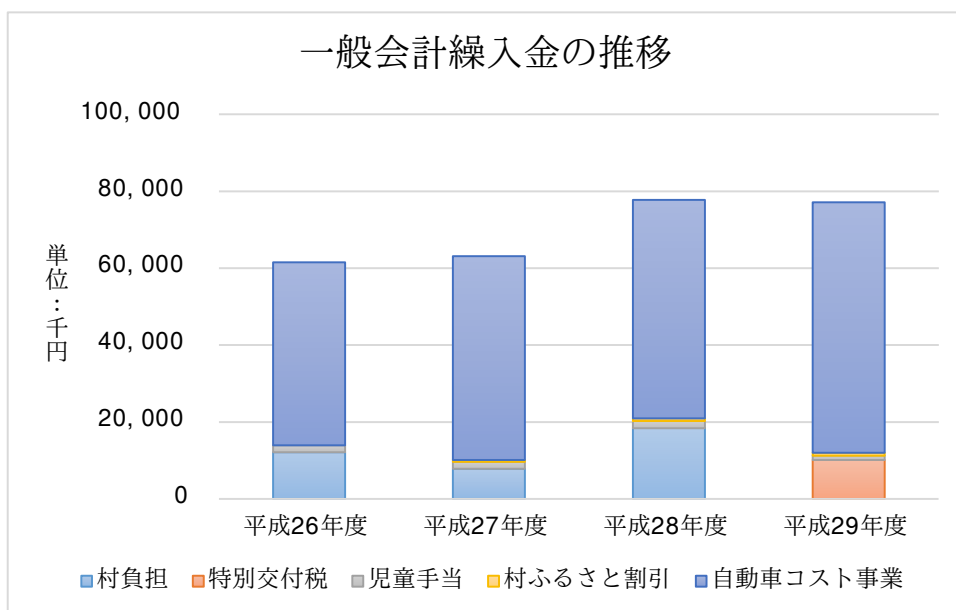
単位：千円	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
旅客運賃	79,388	82,076	85,071	94,119
自動車航送料	126,034	119,262	128,170	151,252



また、上記旅客運賃等以外の収入源として一般会計繰入金があります。ここ 4 年間に
 関しては、6,100 万円から 7,700 万円を推移しております。一般会計繰入金の中には、
 一般会計が経費負担すべき分の繰入金と船舶事業の収支不足分を負担する繰入金の
 2 つがあります。村負担が収支不足分の繰入金です。平成 26 年度から平成 28 年度は
 村負担の繰入金がありました。

今後、旅客運賃などの収入減少や人件費や燃料費などの支出増加により資金繰りが難
 しい場合は、収支不足分の繰入金が発生することが考えられます。

単位：千円	平成26年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
村負担	12,148	7,826	18,419	0
特別交付税	0	0	0	10,137
児童手当	1,780	1,845	1,845	1,130
村ふるさと割引	0	472	676	765
自動車コスト事業	47,568	52,934	56,836	65,074
計	61,496	63,077	77,776	77,105



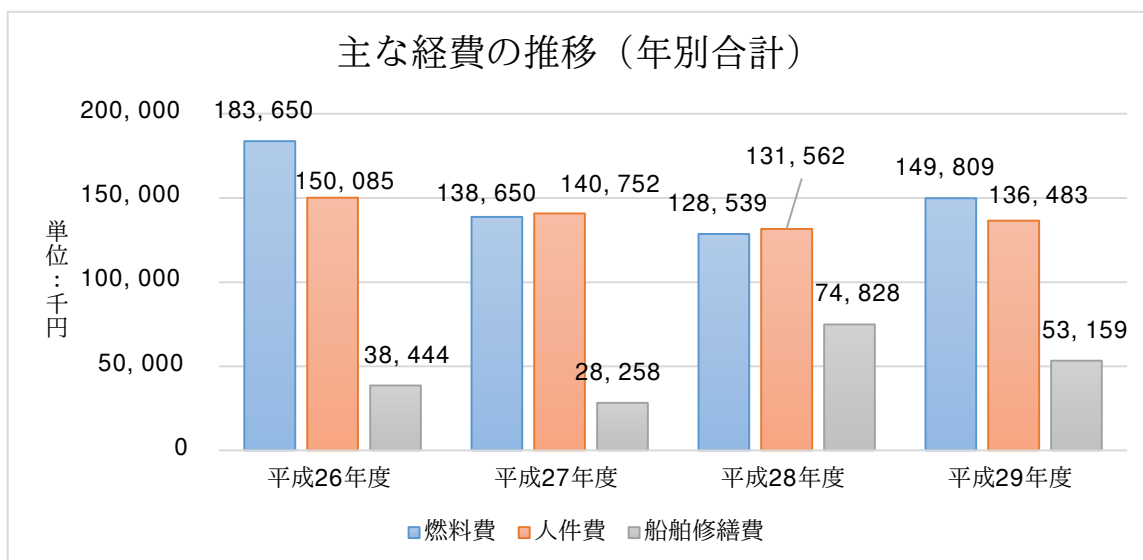
②主な経費の推移

事業運営を行っていく中で燃料費と人件費、船舶修繕費が主な経費です。燃料費は、船舶の燃料であるA重油の年間購入額です。各年度の重油使用量は大きく変わりはありません。平成 27 年度に大幅に減少し、平成 29 年度に増加しました。平成 27 年度に大幅に減少した理由は、米国のシェールオイル増産等による原油価格の低下でした。

人件費は、平成 26 年度から平成 28 年度まで減少しました。理由は、職員数が減少し、臨時職員が増加したからです。その後、職員数増により平成 29 年度は増加しました。今後も職員増により増加が予測されます。

船舶修繕費は燃料費と人件費に比べ少ないですが、今後は船舶の老朽化に伴い増加することが予測されます。

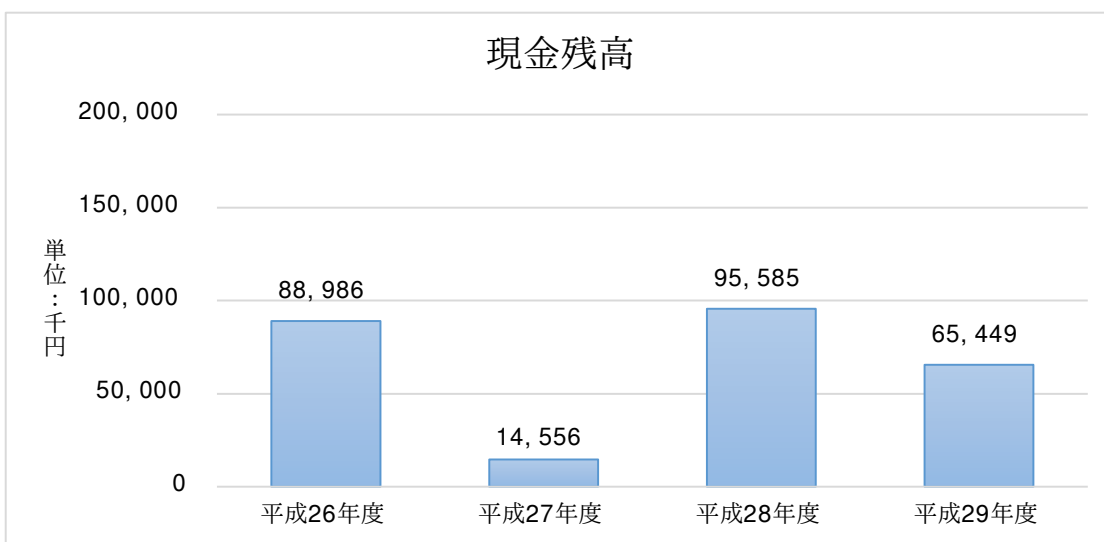
単位：千円	平成26年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
燃料費	183,650	138,650	128,539	149,809
人件費	150,085	140,752	131,562	136,483
船舶修繕費	38,444	28,258	74,828	53,159



③現金残高の推移

平成 26 年度から平成 29 年度までの間に現金残高は増減を繰り返しております。安定した事業運営のためには、常時 9,000 万円を手持ち資金で持つことが望ましいです。

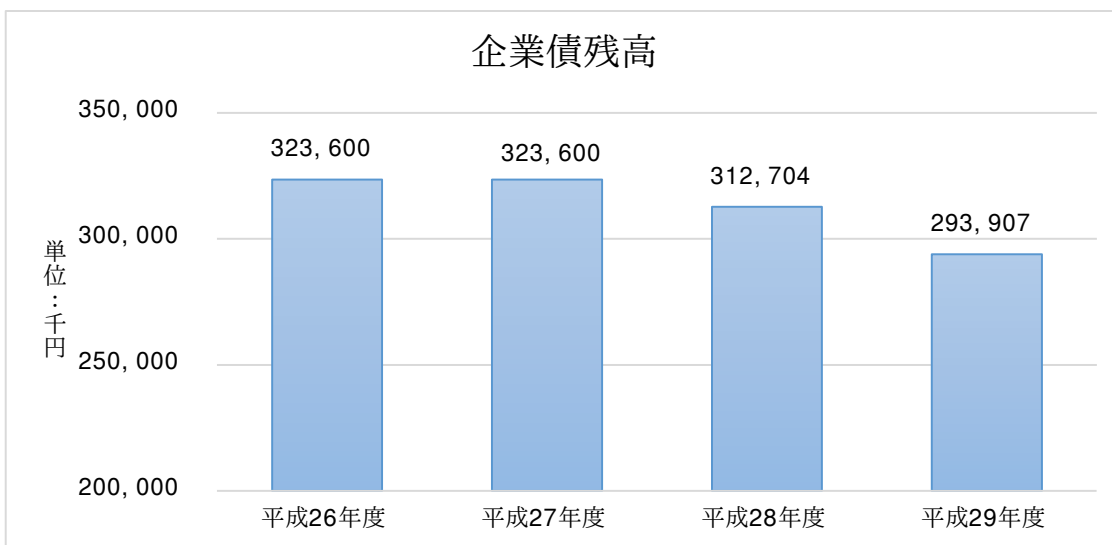
単位：千円	平成26年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
現金残高	88,986	14,556	95,585	65,449



④企業債残高の推移

企業債は、フェリーいへやⅢ建造時に借入したもので、一般会計から一定額の補填はありますが、今後平成 45 年まで借入返済があります。

単位：千円	平成26年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
企業債	323,600	323,600	312,704	293,907



⑤直近の建設改良費

船舶運航事業の建設改良費の大半はフェリー建造費になります。現在運航しているフェリーいへやⅢは建造から4年しか立っていないです。本計画期間内で船舶に対しての建設改良費は発生しない予定です。

(2) 課題

事業運営の中で、課題が2つあります。1つは、人員の確保です。船舶運航には、航海士、機関士等の資格を船員が持つておく必要があります。毎日2往復する伊平屋村船舶事業に関して言えば、各資格を複数人で所有しておかなければなりません。人不足が叫ばれている社会の現状を考えると、船舶事業として有資格者を育てる必要があります。

主な資格名（免許種類）
四級海技士（航海）
救命艇手適認証
第二級海上特別無線技士

もう1つは、一般会計繰入金（村負担）の削減です。一般会計繰入金（村負担）は、第4章_現況と課題（1）現況のとおり船舶事業の収支不足分を負担する繰入金です。

平成29年度はありませんでしたが、平成28年度以前は毎年発生しておりました。経営状況を改善し収支不足額を減らす必要があります。

単位：円	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金 （うち村負担）	12,148	7,826	18,419	0

課題

ア) 人員の確保・育成（有資格者）
イ) 一般会計繰入金の削減（収支不足分）

第 5 章 今後の見通し

収入については、観光客の増加等がありますが、伊平屋村民の人口減少により大きな増加は見込めない状況です。関係機関と協力してフェリー利用者を増やす努力が必要です。

支出については、原油価格の変動により燃料費の算定予測が難しいです。人件費は職員数の増のため増加が予測されます。中長期的にコストが削減できるように維持管理を徹底する必要があります。

第 6 章 経営の基本方針及び目標

経営戦略は、第 4 次伊平屋総合計画で掲げる基本方針に基づき事業運営を行っていきます。

<基本方針>

海上交通の利便性向上のために事業運営を行っていきます。

施策展開

安全で快適な運航体制を強化するために、運航回数の維持や船員の接遇意識向上を図ります。また、有資格者の船員を常時確保するために船舶事業としてサポートしていきます。独立採算が困難な状況ではありますが、一般会計の負担が少なくなるように効率的な事業運営に努めます。

目標 1 人員の確保・育成（有資格者）

船舶に関する有資格者を採用していきます。また、資格を取得していない職員が資格取得できるようにサポートしていきます。

目標 2 安全で快適な運航体制の確保

年間航海数を 670 回以上維持できるようにしていきます。また、近年外国人利用者増加対応のためタブレットを船内に配備し職員が使用できるようにします。

目標 3 健全化・効率化への取組

収支不足分の一般会計繰入金を計画期間内で年平均額 1,000 万円以下に留めます。そのために、関係機関と協力して旅客数増加を目指していきます。また、中長期的なコスト削減のため引き続き船舶の維持管理を徹底します。

第 7 章 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）

年 度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
区 分				
収 益 入 の 的 支 出	1. 営業収益 (A)	243,762	252,894	262,428
	(1) 料金収入	243,239	252,371	261,905
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0
	(3) その他	523	523	523
	2. 営業外収益	299,304	290,172	280,637
	(1) 補助金	195,011	185,879	176,344
	他会計補助金	89,275	89,275	89,275
	その他補助金	105,736	96,604	87,069
	(2) 長期前受金戻入	101,983	101,983	101,983
	(3) その他	2,309	2,309	2,309
	収入計 (C)	543,065	543,065	543,065
	1. 営業費用	540,641	528,798	528,744
	(1) 職員給与費	132,362	130,519	131,539
	基本給	50,637	50,784	51,214
	退職給付費	0	0	0
	その他	81,725	79,735	80,325
	(2) 経費	279,502	269,502	269,502
	動力費	170,909	171,818	171,818
	修繕費	56,533	45,624	45,624
材料費	0	0	0	
その他	52,059	52,059	52,059	
(3) 減価償却費	128,778	128,778	127,703	
2. 営業外費用	11,582	10,614	9,961	
(1) 支払利息	1,940	1,772	1,604	
うち資本費平準化債分	0	0	0	
(2) その他	9,642	8,842	8,357	
支出計 (D)	552,223	539,412	538,705	
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 9,158	3,653	4,360	
特別利益 (F)	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	△ 9,158	3,653	4,360	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 9,158	△ 5,505	△ 1,146	
流動資産 (J)	106,199	107,561	107,934	
うち未収金	30,881	30,881	30,881	
流動負債 (K)	55,108	56,008	56,455	
うち建設改良費分	29,816	29,985	30,155	
うち一時借入金	0	0	0	
うち未払金	25,292	26,023	26,300	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	3.76%	2.18%	0.44%	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	-	-	-	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	243,762	252,894	262,428	
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M)×100)	-	-	-	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	-	-	-	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	-	-	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	-	-	-	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P)×100)	-	-	-	

(単位：千円，%)

平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
272,385	251,146	253,085	255,063	257,080	259,138	261,237
271,862	250,623	252,562	254,540	256,557	258,615	260,714
0	0	0	0	0	0	0
523	523	523	523	523	523	523
270,681	291,920	274,606	171,765	168,627	166,569	164,470
166,388	187,627	170,313	168,335	166,318	164,260	162,161
89,275	89,275	73,900	73,900	73,900	73,900	73,900
77,113	98,352	96,413	94,435	92,418	90,360	88,261
101,983	101,983	101,983	1,121	0	0	0
2,309	2,309	2,309	2,309	2,309	2,309	2,309
543,065	543,065	527,690	426,828	425,708	425,708	425,708
529,754	530,794	542,743	406,594	406,251	407,331	408,416
132,549	133,589	134,629	135,689	136,749	137,829	138,914
51,644	52,084	52,524	52,974	53,424	53,874	54,334
0	0	0	0	0	0	0
80,905	81,505	82,105	82,715	83,325	83,955	84,580
269,502	269,502	280,411	269,502	269,502	269,502	269,502
171,818	171,818	171,818	171,818	171,818	171,818	171,818
45,624	45,624	56,533	45,624	45,624	45,624	45,624
0	0	0	0	0	0	0
52,059	52,059	52,059	52,059	52,059	52,059	52,059
127,703	127,703	127,703	1,403	0	0	0
9,283	10,193	10,279	9,707	9,490	9,270	9,163
1,433	1,262	1,100	975	861	746	746
0	0	0	0	0	0	0
7,850	8,931	9,179	8,732	8,629	8,524	8,417
539,037	540,987	553,022	416,301	415,741	416,601	417,579
4,028	2,078	△ 25,332	10,527	9,967	9,107	8,129
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,028	2,078	△ 25,332	10,527	9,967	9,107	8,129
2,882	4,960	△ 20,372	△ 9,845	122	9,229	17,358
107,817	104,671	85,341	85,340	83,858	81,401	77,966
30,881	30,881	30,881	30,881	30,881	30,881	30,881
56,916	45,221	36,896	37,594	37,769	37,828	37,890
30,326	19,249	11,394	11,508	11,624	11,624	11,624
0	0	0	0	0	0	0
26,590	25,972	25,502	26,086	26,145	26,204	26,266
-	-	8.05%	3.86%	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
272,385	251,146	253,085	255,063	257,080	259,138	261,237
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

区 分		年 度			
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	
資 本 的 收 入	資 本 的 收 入	1. 企 業 債	0	0	0
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0
		計 (A)	0	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
		純計 (A) - (B) (C)	0	0	0
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	29,648	29,816	29,985
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	0	0	0
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0		
計 (D)	29,648	29,816	29,985		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D) - (C) (E)		29,648	29,816	29,985	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	29,648	29,816	29,985
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0
		4. そ の 他	0	0	0
計 (F)	29,648	29,816	29,985		
補填財源不足額 (E) - (F)		0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		239,912	210,096	180,111	

○他会計繰入金

区 分		年 度		
		平成31年度	平成32年度	平成33年度
収益的収支分		89,275	89,275	89,275
	うち 基 準 内 繰 入 金	89,275	89,275	89,275
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0
資本的収支分		0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0
合 計		89,275	89,275	89,275

(単位：円)

平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
30,155	30,326	19,249	11,394	11,508	11,624	11,624
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
30,155	30,326	19,249	11,394	11,508	11,624	11,624
30,155	30,326	19,249	11,394	11,508	11,624	11,624
30,155	30,326	19,249	11,394	11,508	11,624	11,624
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
30,155	30,326	19,249	11,394	11,508	11,624	11,624
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
149,956	119,630	100,381	88,987	77,479	65,855	54,231

(単位：千円)

平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
89,275	89,275	73,900	73,900	73,900	73,900	73,900
89,275	89,275	73,900	73,900	73,900	73,900	73,900
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
89,275	89,275	73,900	73,900	73,900	73,900	73,900

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

本計画期間中の投資は予定しておりません。

施設・設備の廃止・統合は予定しておりません。

②収支計画のうち財源についての説明

本計画期間中の投資が無い為、投資に対する財源もありません。

投資以外の経費の財源である料金は、消費税率改定以外は料金改定を予定しておりません。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

船舶運航事業の中で経費の大半を占めるのが人件費と燃料費です。人件費は今後増加していく予定です。また、燃料費である重油は国際情勢により価格が大きく変動し、予測が困難なため平成 31 年度予測額で推移していくものとします。

修繕費に関しては、5 年に一度、船舶の定期検査を考慮しております。

□投資・財政計画の作成条件概要

収益的収入	営業収益	
	料金収入	今後の見込みを試算
	その他	平成 30 年予算額で推移
	営業外収益	
	他会計補助金	今後の見込みを試算
	その他補助金	〃
	長期前受金戻入	減価償却明細データ使用
	その他	平成 30 年予算額で推移
収益的支出	営業費用	
	職員給与費	今後の見込みを試算
	動力費	平成 30 年予算額で推移
	修繕費	〃
	その他	〃
	減価償却費	減価償却明細データ使用
	営業外費用	
	支払利息	借入償還表より
その他	平成 30 年予算額で推移	

資本的収入	企業債	なし
	他会計出資金	〃
	他会計補助金	〃
	他会計負担金	〃
	他会計借入金	〃
	国（都道府県）補助金	〃
	固定資産売却代金	〃
	工事負担金	〃
	その他	〃
資本的支出	建設改良費	〃
	企業債償還金	借入償還表より
	他会計長期借入返還金	〃
	他会計への支出金	〃
	その他	〃

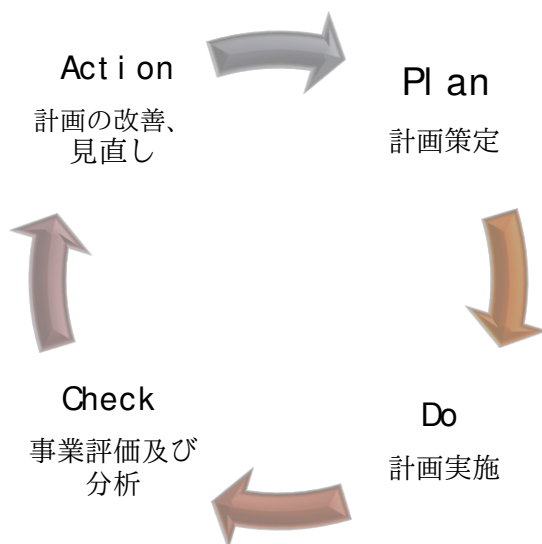
（3）投資財政計画の総括

当年度純利益は主にプラスで推移しますがマイナスの年度もあります。資金残高は 4,000 万円から 7,000 万円を推移しております。平成 30 年度に 2 億 7,000 万円ほどあった企業債残高は平成 40 年度には 5,400 万円まで減少します。

安定した事業運営を行うためには、常時 9,000 万円ほどの資金残高を確保する必要があります。

第 8 章 計画の事後検証

経営戦略の進捗管理は、各年度末に行い、見直しは 5 年以内に行います。計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、「計画策定 (Plan) - 実施 (Do) - 検証 (Check) - (見直し (Action))」のサイクルを活用します。



PDCA サイクルとは

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。

①Plan (計画) → ②Do (実行) → ③Check (評価) → ④Act (改善) の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法である。

伊平屋村船舶運航事業経営戦略

平成 31 年 3 月

沖縄県伊平屋村船舶課

TEL: 0980-46-2177

FAX: 0980-46-2091

URL <http://www.vill.iheya.okinawa.jp>